この資料は、韓国語を機械翻訳し、最低限の校正しか行っておりません。ご了承ください。

市民運動の連携とソーシャルイノベーション

市民社会団体連帯会議事務処長 李承勲

# 1.朴槿恵(パク・クネ)大統領弾劾以前の韓国市民社会内/外部の状況

- 2012年国情院大統領選挙介入事件

=>民主主義のための最も基本的な領域で起こった犯罪

- 2014年セウォル号惨事と政府の隠蔽、歪曲

=>国家的災いと恐怖の根源から保護されるべき国民が保護の主体である政府によって積極的に隠蔽され歪曲される状況が露出

- 2015年の韓国史教科書を国定化

=>歴史教育の多様性を遮り、積極的な歴史歪曲による理念偏向性の強化

-2015年MER S恐怖と朴槿恵(パク・クネ)政府の不誠実なな対応

=>セウォル号当時の政府が見せた無能さを繰り返し、（政府や社会から助けを受けられずに）自助が強いられている

- 2016年の総選挙で「与小野大」を作ったが、依然として議会政治が迷走（影響力なし）

- 2016年民衆総決起と白南基農民事件

=> 国家暴力による殺人

=> 市民社会団体は対応の限界とそれによる無力感に陥る

それから… チェ·スンシル国政壟断事件

=>朴槿恵(パク・クネ)の失政、後で明らかになったあっけない原因と虚脱感が怒りに昇華され、ろうそくの海をなした

# 2.現在の市民社会団体を取り巻く外部の条件と環境

2017年広場でろうそくを手に持つ市民たちが作った結果は政界はもちろん、市民団体にとっても二度と来ない大切な機会だった。 しかし、肯定的な期待や漠然とした楽観とは違って、ろうそく集会後、市民社会が向き合った現実は冷淡だった。依然としてろうそく集会の影響は残っているものの、（当時と現在では）条件と環境は全く違う。条件と環境は全く違う。 既得権の力は依然として強く、国政壟断勢力という「巨悪」の前の美しい連帯が「積弊清算」という名で進められる改革の過程では、その方向と速度の面において様々な意見の相違が生じ、葛藤と対立を繰り返した。 様々な議題に対応する取り組みは依然として活発であったが、社会問題に関心が高まった市民の痒いところを掻いてあげることには力不足だった。 過去の経験と比べて、この程度の規模の社会的成果の後も、市民団体の会員増加が十分ではなかったり、むしろ減少しているのは、まさにこのような理由からだろう。

関連して文在寅(ムン・ジェイン)政府発足直後に新古里原子力発電所5・6号機の公論化委員会が行われる過程に対する市民社会の対応と、市民参加団の最終的な結論が市民運動に示唆することが大きい。 手続きが進められる過程で公平性の面で様々な問題が露出したが、多様な市民の参加と熟議民主主義の方式(どうであれ外形的には)を経て導き出された結論は保守陣営の主張と同じであった。 民主的意思決定、熟議の過程、市民参加などの単語が「味方」だという信頼を持っていた運動の主体たちは、少なからず当惑し、その後、政府の意思決定方式に似たように導入される可能性が大きくなったという事実に対して、むしろ途方に暮れていた。

多様な政治勢力の参加を保障する政治構造の改編、直接民主主義制度の強化を含む時代の変化に照応する憲法改正、これまで悪行と不正の根源地だった国情院改革、政治的に独立した司法機関のための改革と検察改革など、広場で出された要求に対する市民たちの視線は、新たに委任された政府に対する期待感に変わっており、このために新政府に支持と声援を送っているが、これまで長い期間このために努力してきた市民運動陣営を見る視線は、政府に対するそれとはまったく異なる。

# 3.市民社会団体内部で直面している問題

## 1）市民社会団体の議題先取り能力の弱化

- 現在は、既存の地上波放送局と総合編成チャンネルだけでなく、各種時事ポッドキャスト、YouTubeなどの様々な情報媒体から生産される膨大なコンテンツが、カカオトークやテレグラム、フェイスブック、インスタグラムなどのSNSを媒体とし、市民に急速に広がっている状況だ。

-相対的に各市民社会団体が提起する議題は、技術的な面でこれらより伝播する速度が遅く、それも情報の洪水の中で簡単に埋もれることになる。 内容的にも、大統領弾劾ろうそく集会以後、市民の関心は政治あるいは統治構造の領域に過剰集中する傾向を見せており、このような理由から、政党または政党の系列組織のイシューに多くの市民の関心が注がれる傾向を見せたりもする。

- これは、市民社会の議題設定能力の低下を加速化させ、伝統的な市民社会の動力もまたこれらの政党や政党の系列組織に移転し、市民運動自体の動力が分散している現象を観察できる。

## 2）価値の分化と多様な異見

李明博(イ・ミョンバク)政権と朴槿惠政府のおよそ10年を経て、不正義の政権に対抗して多少の意見の相違にもかかわらず寛容に連携していた市民社会の雰囲気は変わった。以前より遥かに多様で繊細になった争点の内容と方法に関して、そして方向と速度について、多様な意見の相違があらわになり、時には葛藤してしばしば対立をしたりもする。

## 3）新しい主体の登場

韓国の市民運動は1980年代の民主化運動に根を置いており、市民団体で活動する多くの活動家もまた、長い間80年代に民主化運動を経験した世代、またはその直後に彼らから内容や活動面で影響を受けながら成長してきた世代で構成されている。 しかし、時間が経つにつれ、最近の市民社会団体活動家の構成比率を見ると、その後の世代がむしろ多数を占める逆転現象を見せている。 個人よりは組織を強調する世代と、組織と個人を同じ比重に、あるいは組織とは別に個人に集中し、いわゆる「ワーク・ライフ・バランス」を強調する世代が、互いにそれぞれの悩みを抱いたまま同じ空間の中で市民運動を構成している。彼らは組織文化、労働問題、ジェンダー問題を見つめる観点の違いなどから、異なる理解を持っており、しばしば葛藤することもある。

## 4）その他の問題

- 職業としての市民運動に対する経歴認定の問題、長い間解決されずに残っている市民社会団体の低賃金構造の問題、労働者としての活動家のアイデンティティとそこから起因する市民社会団体内部の労働問題、専門家グループの市民社会過剰代表性問題などはこれ以上後回しにできない、市民運動が一つの時代を過ぎて次（の段階、時代）を準備するためには必ず検討しなければならない重要な問題だ。

## 5)　そして「連帯」の問題

セウォル号惨事の国民対策会議、韓国史教科書国定化阻止ネットワーク、朴槿恵政権退陣の緊急国民運動、公営放送の正常化市民行動、新古里5.6号機の白紙化市民行動、MeToo運動と共にする市民行動、政治改革共同運動、安倍を糾弾する市民行動、気候危機、非常行動、コロナの経済的な危機への対策委員会など、最近、市民社会団体の議題の中には団体と団体、あるいは部門と領域を越える連帯を通じた解決方式を要求する議題が多いことを確認することができる。 特定の部門や団体の議題であるかもしれないが、幅広い連帯を構成しなければ対応しにくい議題、特定の領域に分類することは難しいが、社会的に重要な議題がまさにそれである。

前述した「市民社会内部が直面する問題」が、市民社会団体の活動を萎縮させる効果をもたらす可能性のある問題であれば、「連帯」の問題は、場合によっては、その逆の効果が期待できる問題である。 もちろん、そのような結果を生み出すためには、様々な条件や状況が存在しなければならず、また主体間で連帯の原則が守られるための努力も必要である。

# 4.コロナ禍を通じて発見した多様な連帯の可能性

## 1)コロナ禍と向き合う市民社会団体の問題意識

- 新型コロナウィルスのような感染病による危機の時に正確な防疫情報の提供と拡散、迅速な国家防疫政策の樹立など、国家の危機対処及び管理能力は問題解決の最も重要な要素である。

- しかし、これだけで感染病の危機状況から市民を安全に保護するためのすべての要素が揃うという見方は危険であり、今回のコロナ危機状況はこれを証明した重要な事例である。

- 国家の介入を通じて家庭内暴力の被害から安全に保護される必要がある人々、低賃金労働に苦しみ、「社会的距離」と「一時的な停止（営業や仕事の一時的な自粛）」が基本的に不可能な環境にさらされている現場労働者、社会的距離を置くことがもたらした空白を補うため、昼夜を問わずの高強度労働で健康まで脅かされる宅配労働者、重症障害者などの介助が生存の必須条件である人々など、国家防疫政策の死角地帯を人権を重要視する目線で確認して支援する問題は、行政の努力だけでは不十分である。

- 感染病による危機の際、防疫以外の社会·経済的問題を現場の声とともに行政に有効に伝えることに強みを持つ市民社会の努力が国家防疫政策と有意義に結びついてこそ、多層的な意味での「安全」が確保されると言える。

## 2)ソウル市と市民社会、コロナ禍対応のための民官協力チームを構成

- ソウル市災害安全対策本部民官協力チームの構成は、ソウル市側の提案で始まった。 従来、市民社会との協力に重要な価値を与え、新しい政策を市民社会とともに考えることに長けていたソウル市だったため、民官協力チームの構成はあまりそれほどぎこちない実験ではなかった。

- コロナの流行が本格化する段階であった3月末、市民社会の対応は主にボランティア領域、社会福祉領域、マウル共同体領域を中心に活発に行われていたが、各領域の活動が効率性に基づいた高いレベルの連帯活動にまではつながらなかった。

- ソウル市災害安全本部民官協力チームは、これらの領域間の情報を共有し、必要な資源が適切に連結されるようコアの役割を果たすことを目標に、各領域の担当者で構成。

①行政領域:ソウル市民主主義委員会協治担当官、支援官などの担当者

② 民間領域

- 韓国ボランティアセンターなどのボランティア領域

- 茶山人権センターなど人権団体

- 健康な世の中ネットワークなど保健医療市民社会団体

- 市民ネット、江西市民協力プラットフォームなどの草の根、マウル共同体領域

- ソウル市NPO支援センター、ソウル市マウル共同体総合支援センターなどの中間支援組織

## 3)民官協力の趣旨と課題は何だったのか？

- ソウル市の防疫対策を含めた災害関連国の政策をわかりやすい市民の言語で案内し、防疫システムがより厚く形成されるよう誘導

- コロナによる災害危機状況が長期化する兆しが見られることにより、社会的距離を置く一環として進められた「一時的な停止（営業や仕事の一時的な自粛）」に参加できない死角地帯の発掘など、転換と回復のための市民社会との協力が目標。

## 4)主な活動

### - 防疫及び政策の死角地帯を発掘するため、民間領域における懇談会の開催及び政策提案を収斂

=>非正規労働センター懇談会:非正規労働者の実態調査及び被害現況の調査など政策提案を収斂

=>移住民及び難民関連団体懇談会:（移住者及び難民に）合わせた防疫情報提供、災害支援金の支援拡大などの政策提案を収斂

=>芸術分野懇談会:文化·芸術家·講師労働者などの支援政策に関する意見収斂

=>非営利民間団体の被害支援政策の収斂:非営利団体対象の雇用維持支援金政策の推進検討

### - コロナに関する各種情報の共有

=>>オン・ソウル・キャンペーン・サイト及びニュースレターを発刊し、ソウル市内外の対応状況と民間レベルの対応内容をインタビュー、また、その他の方法でソウル市民に共有(週1回発刊)

=>>コロナ克服のための市民社会の自発的キャンペーン事例収集及び拡散:140事例を掲示

- オンラインを通じた常時疎通、分野別小規模の会議を運営(災害ガバナンス構築)

- 市民社会を通じた正確な防疫情報の拡散など、市民協力型防疫推進

- コロナ克服のための市民社会の自発的キャンペーンなど事例の蓄積、意見収斂

- 「安全につなぐ」など「一時的な停止（営業や仕事の一時的な自粛）」への転換と回復のためのキャンペーンを準備

- 市民生活安定政策の死角地帯に対するソウル市―市民社会の協力対策模

## 5) 成果と課題

### - 民官協力活動の成果

=>>これまで2002年SARS、2009年新型インフルエンザ、2015年MERS、そして2020年コロナまで繰り返しやってくる感染病危機状況で、行政と民間がこれを克服するためのガバナンスを構成し、対応した経験を持っていなかった。

=>ソウル市災害安全対策本部民官協力チームは、ソウル市とソウル所在市民社会団体が初めて協力の枠組みを構成し、感染病による危機状況を克服するための議論と実践を行ったが、これは災害克服ガバナンスにおいて意味のある成果として記録されることになるだろう。

=>特にコロナ感染病の危機状況において初期の防疫問題を超え、状況が長期化することによる防疫以外の脆弱階層、未登録移住民など支援の死角地帯を発掘し、彼・彼女らを支援する問題を含めた社会経済的な側面での危機克服を主要議題として扱った点は、総体的な災難克服のための模範的な先例を作り出したと評価できる。

=>いわゆる「（コロナの）梨泰院クラブの拡散」問題が、ややもすると性少数者に対する嫌悪と差別の問題に拡大する可能性があった状況、そして「不法滞在者」が「未登録移住民」という表現で使われる過程、そして「電子バンド」施行による人権侵害的要素が人権団体の積極的な介入と、その都度ソウル市の民官協力チームを通じた問題提起されることを通じて是正され、以後の政策にも反映された点は、災難危機の際、ややもすれば疎かになりかねない人権問題に対するセンシティビティに対して、常に緊張感を維持できる装置として作用。

### - 活動を通じて発見された課題

=>コロナ以降も感染病災難危機は似たパターンで繰り返されることが予測される。こうした状況でのガバナンス体系は長期化に対する備えをよりきめ細かく考える必要がある。

=>民官協力チームでの議論の結果が行政に伝達され、移行されるまでの手続に対する主体の介入力を今よりも高める必要がある。 ソウル市の個別部署の下に民官協力チームを配置するのではなく、独立的な構成を通じて議題の介入力を高め、対応の迅速性を強化する作業が必要である。

=>特に、いわゆる防疫のゴールデンタイムの時に、体系的かつ効率的な防疫のための市民社会団体との協力する構造をどの時点にどのように作り上げるかを、マニュアル化する必要があり、このための行政と市民社会の間で持続的な討論が必要。

- 行政と市民社会の間の災害時の協力構造を現在より体系化するための民間領域の日常的な災害ネットワークの強化をどのように支援すべきかについて、行政レベルの悩みが始まらなければならない。

-「K防疫」の本質を構成する見えない要素を政策として引き出すための工夫を始めなければならない。 行政と民間が感染病危機の際に迅速に協力できるよう、災害関連法制に手を加え、制度を早急に整備することが必要。

- 災害克服のための市民社会の活動に協力するために予算と権限が配分されるようにする制度を設けるための議論を始めなければならない。

# 5.多様な問題についてどのように連帯するのか。

## 1）このような連帯はやめよう

- 議題に対する効率的な対応を論議するための連帯構成ではなく、ただ対応単位の規模を拡大するための連帯は、むしろ個別団体、あるいは該当部門の集中力を引き上げ、機動的に対応することよりも劣る。 もちろん規模自体が意味を持つ連帯構成もあるが、すべての議題をこのように眺めて連帯構成の「当為」という慣性に陥り、連帯のための連帯を構成することは、むしろ活動家を疲弊させ、集中力を分散させる結果だけをもたらす。

- 価値と名分が十分だとしても、団体構成員の間の十分な同意なしに試みる連帯は、むしろ議題対応の速度を低下させ、様々な面で非効率をもたらし、連帯の相手までも弱める。 これは団体間の信頼関係を悪化させ、葛藤の主な原因に拡大しかねない。

## 2)正確な議題対応のための効率的連帯機構の構成のために

-議題対応の目的を達成するために、連帯を希望する当事者たちが持っている利害と要求を明確に把握することを、何よりもまず工夫しなければならない。 連帯機構を構成して協力する過程で、再度利害と要求が同じであることを確認するための討論を繰り返すことは消耗的であり、当事者を疲弊させる非効率的な連帯方式の典型と言える。

- 議題に対応するための連帯の目的を正確に確認し、それに対する各連帯主体の間の同意が得られれば、同意が取れた目的が一貫性を保ち、動力の分散を防ぐ連帯機構の構成員間の努力が繋がらなけばならない。

- 連帯機構が議題に対応する過程で、連帯の目的が達成され、あるいは達成できないことが確認された場合には、遅滞なく連帯機構を解散する作業が必要である。 成否はともかく、連帯の過程が美しい記憶に残ることは、その後の連帯のための重要な仕上げである。

## 3)次を約束できる連帯のためのいくつかの原則

- 議題対応のための介入の権限が最大限同等に配分されるよう連帯機構を構成して運営しなければならない。

- 議題対応のための情報へのアクセスが平等に行われるように、適切な時点と状況に必要な情報の共有を通じて連帯当事者間の信頼を保護するために努めなければならない。

- 連帯機構の構成を経て役割分担を進める過程で、役割から排除される構成員が発生しないように細心の配慮をしなければならない。

- 連帯機構を構成して協力した結果物として得られた成果においても排除される当事者が生じないようにしなければならない。

## 4).連帯の成果を高めるために

-「点対点(の事案)」の連帯から「線対線(の団体間)」、「面対面(の領域間)」の立体的連帯に拡張するための当事者間の悩みと実験が試みられなければならない。

- 潜在的な連帯の当事者間における日常的な関係形成は、より大きく意味のある連帯のための投資であることを念頭に置き、疎かにならないように努めなければならない。

- 連帯拡張の想像力を自ら制限してはならない。 団体相互間だけでなく、マウル共同体および草の根領域、社会的企業と協同組合を含む社会的経済領域、労働組合、ボランティア領域、社会福祉領域などの公益的機能を担っている領域との連帯の可能性を常に開いておかなければならない。

- 行政とのガバナンス体系を構築することを怠ってはならない。 行政の領域内に市民社会の空間を作り出して意見が政策に反映されるような多様な方式についての工夫を持続的にしなければならない。

- 既存の活動家たちで構成された団体間の連帯で、ろうそく集会以降、「観察者から介入する主権者」に転換した市民たちとどのように出会い、付き合うかについて工夫しなければならない。

- 連帯の仕上げの段階では、協力過程について真剣に評価する作業を必ず行わなければならない。 評価は、連帯と協力そのものに対する評価だけでなく、活動とその結果物との間の因果関係を明確に究明する作業も同時に行わなければならない。 活動と関係のない結果を我田引水して運動の成果として記録することは発展に全く役に立たない。

# 6．終わりに

　今や市民社会は、大統領を弾劾させた広場の怒りが、新しい時代への希望を越え、民主主義の次の段階へと進めることできるよう、具体的に工夫を始まらなければならない。 勢力同盟のための連帯から、価値同盟のための連帯への転換を試みなければならない。 どうか市民社会の連帯が深い省察に基づいた分析と工夫をもとに、韓国社会を次の段階に導くことができることを希望する。

（これが）「私たちが直面している問題は、その問題が作られた時と同じ考え方では解決できない」というアインシュタインの言葉を吟味する理由であり、必要である。